

# 関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 5 月 26 日

分野・事業名	広域防災局（兵庫県）																				
担当委員名	兵庫県知事 井戸 敏三	事務局長名	防災監 藤原 雅人																		
平成 22 年度 ～ 平成 23 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">東日本大震災への対応</div> <p><b>1 対応体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し、岩手県は大阪府・和歌山県、宮城県は兵庫県・鳥取県・徳島県、福島県は滋賀県・京都府が担当して支援するカウンターパート制の採用を決定</li> <li>・ 被災 3 県のニーズ等を把握するため現地連絡所を設置し、迅速かつ適切な支援を実施</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">被災県</th> <th style="width: 25%;">設置場所</th> <th style="width: 25%;">設置時期</th> <th style="width: 35%;">担当府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>岩手県庁内</td> <td>3月14日(月) 17:00</td> <td>大阪府、和歌山県</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>宮城県庁内</td> <td>3月14日(月) 10:30</td> <td>兵庫県、徳島県、 鳥取県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県</td> <td>会津若松合同 庁舎内</td> <td>3月16日(水) 9:30</td> <td rowspan="2">京都府、滋賀県</td> </tr> <tr> <td>福島県庁内</td> <td>3月16日(水) 13:00</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 各被災県の負担を軽減するため、衛星携帯電話など必要な用品は持ち込み、食料や宿泊場所・用品は各府県で確保</p> <p>※ 福島県現地連絡所は、原発事故の関係で設置時期が 3 月 16 日となった。</p> <p><b>2 人的支援の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急消防援助隊、広域緊急救助隊、日赤医療救護班の派遣</li> <li>・ 各府県から現地連絡所を運営する支援連絡要員を派遣</li> <li>・ 避難所対策、医療支援、被災住宅対策、給水対策、教育対策等のため各府県から職員を派遣 <b>【延べ 24,262 人 5/22 現在】</b></li> </ul> <p><b>3 物的支援の実施</b></p> <p>現地連絡所が把握した被災地のニーズや全国知事会等の要請に基づき、アルファ米 (259,311 食)、簡易トイレ (21,122 台)、医薬品 (3,794 箱)、飲料 (451,161 本)、マスク (3,249,920 枚) 等を送付 <b>【5/22 現在】</b></p>			被災県	設置場所	設置時期	担当府県	岩手県	岩手県庁内	3月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県	宮城県	宮城県庁内	3月14日(月) 10:30	兵庫県、徳島県、 鳥取県	福島県	会津若松合同 庁舎内	3月16日(水) 9:30	京都府、滋賀県	福島県庁内	3月16日(水) 13:00
被災県	設置場所	設置時期	担当府県																		
岩手県	岩手県庁内	3月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県																		
宮城県	宮城県庁内	3月14日(月) 10:30	兵庫県、徳島県、 鳥取県																		
福島県	会津若松合同 庁舎内	3月16日(水) 9:30	京都府、滋賀県																		
	福島県庁内	3月16日(水) 13:00																			

平成 22 年度  
～  
平成 23 年度

#### 4 避難者受入の実施

##### (1) 受入の提案等

- ① 府県営住宅、職員住宅、高齢者施設等での受入について、3月16日に岩手県、宮城県、福島県に提案
- ② 被災地の避難所での厳しい生活環境に鑑み、3月18日に避難所ごと、地域コミュニティ単位での移転を提案
- ③ 3月29日の関西広域連合委員会において、被災地外に避難している被災者を登録し、避難元県・市町村から必要な情報の提供を行う被災地外の被災者登録制度に取り組むことについて合意

##### (2) 受入状況

府県営住宅を中心に 675 世帯 2,011 人 を受入 (5/19 現在)

#### 5 緊急声明・申し入れ

##### (1) 緊急声明

- ・ 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し緊急声明を发出
  - 被災地支援
  - 支援物資等の提供
  - 応援要員の派遣
  - 避難生活の受入
  
- ・ 平成 23 年 3 月 29 日に関西広域連合委員会を開催し、次の緊急声明等を发出
  - 第二次緊急声明
  - 国に対する緊急提案
  - 原子力発電所に関する申し入れ
  - 原子力発電所の事故に伴う国への要請
  - 行き過ぎた自粛の自粛

##### (2) 国への提言等

- ・ 東日本大震災に関する緊急提案 (H23. 4. 4)
- ・ 農産物等の安全確保等について (H23. 4. 4)
- ・ 原子力発電所等に関する緊急申し入れ (H23. 4. 8)
- ・ 復興を支えるための観光推進に関する緊急要望 (H23. 4. 19)
- ・ 東日本大震災に関する緊急提案(第2次) (H23. 4. 28)
- ・ 首都圏バックアップ構造の構築に関する提言 (H23. 5. 17)

# 関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 5 月 26 日

分野・事業名	広域防災局（兵庫県）																																										
担当委員名	兵庫県知事 井戸 敏三	事務局長名	防災監 藤原 雅人																																								
平成 23 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>関西広域防災計画の策定</b> </div> <p><b>1 計画策定委員会の設置</b></p> <p>関西広域防災計画について検討するため、構成府県と協議のうえ、有識者等からなる関西広域防災計画策定委員会を設置。11名の委員を選任、委嘱。</p> <p>&lt; 関西広域防災計画策定委員 &gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 30%;">分 野</th> <th style="width: 25%;">委 員 名</th> <th style="width: 40%;">所 属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">学 識 経 験 者</td> <td>大規模災害対策</td> <td>河田 恵昭</td> <td>人と防災未来センター長</td> </tr> <tr> <td>都市防災</td> <td>室崎 益輝</td> <td>関西学院大学総合政策部教授</td> </tr> <tr> <td>地震・津波対策</td> <td>村上 仁士</td> <td>徳島大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td>行政危機対応・組織</td> <td>石川 永子</td> <td>人と防災未来センター 主任研究員</td> </tr> <tr> <td>災害法制</td> <td>山下 淳</td> <td>関西学院大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>防災教育</td> <td>木村 玲欧</td> <td>兵庫県立大学防災ユニット准教授</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">民 間 団 体</td> <td>NPO/NGO</td> <td>太田 直子</td> <td>たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織</td> <td>牧野 吉明</td> <td>亀岡市篠町自主防災会会長</td> </tr> <tr> <td>消防団</td> <td>岸谷 義雄</td> <td>(財) 兵庫県消防協会会長</td> </tr> <tr> <td>防災リーダー</td> <td>梅木 直幸</td> <td>日本防災士会和歌山支部長</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">企 業</td> <td>企業防災</td> <td>神田 彰</td> <td>(社) 関西経済連合会地域連携部長</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 実動機関として、陸上自衛隊中部方面隊、近畿管区警察局、大阪府下消防会長会にオブザーバーとして参加を求める。</p> <p>※ 鳥取県、連携団体3県（福井県、三重県、奈良県）、4政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）にも、オブザーバーとして参加を求める。</p>				分 野	委 員 名	所 属	学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授	民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長	企 業	企業防災	神田 彰	(社) 関西経済連合会地域連携部長
	分 野	委 員 名	所 属																																								
学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長																																								
	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授																																								
	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授																																								
	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員																																								
	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授																																								
	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授																																								
民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表																																								
	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長																																								
	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長																																								
	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長																																								
企 業	企業防災	神田 彰	(社) 関西経済連合会地域連携部長																																								

## 2 第1回委員会（平成23年5月16日、神戸市で開催）

(内容)

### (1) 委員長、副委員長の選任

委員長に河田委員、副委員長に室崎委員を選任

### (2) 協議事項

① 関西広域防災計画の策定方針について

② 関西広域防災計画の構成について

### (3) 計画策定の基本的な考え方

① 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の課題・教訓を踏まえた計画

② 府県民にわかりやすい計画

③ 成長・発展型の計画

## 3 今後のスケジュール

7月頃 第2回委員会

8月 広域連合議会へ中間報告

10月頃 第3回委員会

12月頃 第4回委員会

2月 最終計画案の広域防災担当委員への提出

## その他

関西広域応援・受援実施要綱の作成、関西広域応援訓練の実施、救援物資の備蓄等の検討・実施、防災分野の人材育成、感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整、広域防災に関する調査研究について、それぞれの分野ごとに分野別連絡調整会議を開催し、事業を推進していく。

# 関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年5月26日

分野名	広域観光・文化振興	担当委員府県	京 都 府
<b>関西観光・文化振興計画策定</b>			
<b>1 現在の取組状況について</b>			
(1) 委員会設置・・・5月19日 「関西観光・文化振興計画」の策定に当たり、広域観光について関西が目指すべき姿、取り組む基本的な方向やその実現のための方策などをまとめるため、各分野からの有識者・専門家からなる委員会を設置			
(2) 委員8名 座長：大橋昭一 和歌山大学名誉教授			
① 観光・文化に関する有識者 (アレックス・カー、大橋昭一、坂上英彦、橋爪紳也)			
② 旅行業界 (船山龍二)			
③ 宿泊施設 (平岩孝一郎)			
④ 公共交通機関 (福島伸一)			
<b>2 第1回委員会開催</b>			
○日時 平成23年5月19日(木) 午後3時30分～5時30分			
○場所 京都ブライトンホテル			
○内容 事務局から関西のインバウンドの状況などを説明し、各委員から自由にご意見をいただいた。			
<b>3 今後の予定について</b>			
(1) 中間案のとりまとめ・・・7月下旬			
(2) 最終案のとりまとめ・・・1月下旬			
<b>「関西広域連合トッププロモーション」について</b>			
平成23年度のトッププロモーション(連合として初)については、震災復興の観点から関西経済・観光の維持振興のキックオフともなるよう取り組む。			
(1) 訪問先 中国 北京市及び上海市			
(2) 日程 平成23年7月20日(水)～23日(土)			
(3) 参加者 連 合 井戸 連合長 山田 広域観光・文化振興担当委員 各構成府県知事 経済界 関西各団体代表 商談会等に参加するホテル・観光施設等事業者についても今後募集 定			
(4) 行催事 20日 北京市：政府要人表敬訪問(調整中)			

中国メディアを対象とするレセプション

21日 北京市：政府要人表敬訪問

上海市：移動

22日 上海市：上海市人民政府表敬訪問

観光セミナー・商談会（ホテル・観光施設等事業者と現地旅行者）

・連合による観光ルート・関西MICE等PR、各府県観光資源の紹介

※上海市江蘇省浙江省の旅行者に、関西にある観光資源の中でも、中国のニーズに合うものを紹介

現地旅行者等を対象とするレセプション

**東日本大震災への対応**

**1 「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」メッセージ発出・・・4月12日（火）**

観光庁長官からの「当面の観光に関する取組について」（通知）を受け、同時発出  
（概要）

・インバウンド観光はもとより国内観光についても、自粛ムードの中で旅行、宿泊等のキャンセルが相次ぎ、日本の観光産業が瀬戸際に追い込まれつつあるため、関西広域連合として、今後、情報発信やプロモーションについて積極的に取り組んでいきたいので、関係各位におかれてもご協力を賜りたい。

**2 観光庁長官に対する「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」・・・4月19日（火）**

山田啓二広域観光・文化振興担当委員が観光庁長官に直接要望

（概要）

- (1) 国内観光を萎縮させず、その活性化を図るため、地方公共団体等と連携・協力し、国内各地での観光キャンペーンを積極的に展開すること。
- (2) 訪日旅行者の誘客を図るため、東アジアをはじめ海外での先導的なプロモーションに取り組むこと。特に、海外メディアのファムトリップや訪日団の編成、元気な日本の姿が伝わるよう、母国語のブログ等で発信を行う「国際観光ボランティア」の募集を進めること。
- (3) 渡航自粛や輸入制限措置などにより、多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、訪日外国人旅行者の安心感につながるよう、正確で、かつ、わかりやすい情報発信に努めること。

# 関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年5月26日

分野名	広域産業振興	担当委員府県	大阪府
<b>【5つの取組み（4つのWG）の進捗状況等】</b>			
<b>1 「関西産業ビジョンの策定」及び「関西における産業クラスターの連携」（第1WG）</b>			
○5月17日、各府県担当課長等、実務者で構成する、第1回検討WGを開催			
○4月20日開催の「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」での意見等を踏まえ、以下の項目について、議論。			
・ビジョンの方向、戦略についての基本的な柱立てについて			
・各府県における産業振興の取り組みと、23年度以降の重点事業分野			
○産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。			
○次回WGは、5月下旬開催予定。			
<b>2 公設試験研究機関の連携（第2WG）</b>			
○5月23日、第2回WGを開催			
○以下の検討項目について、基本合意。今後、実施に向け、より具体的な検討を行う。			
・情報活用等・・・データベースのコンセプト（第1段階として、機器等の技術支援情報のデータベース化と域内企業への公開）			
技術シーズ情報、ライセンス情報などについては、引き続き検討			
・人材交流等・・・共同研究会等の開催日程・コンセプト（7月及び11月頃実施）			
研究員の相互交流、広域依頼出張等のコンセプト			
・共同調達等・・・機器や消耗資材等の共同調達、共同利用等については、引き続き、課題の整理を行う。			
○次回WGは、6月下旬開催予定。			
<b>3 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施（第3WG）</b>			
○2回のWGを開催。（1月19日、3月30日）			
○以下の点について意見交換、方向性について合意			
・プロモーション活動・・・大規模イベントでの「関西のものづくり力」のPR、出展			
・ビジネスマッチング・・・大手自動車メーカーと構成府県内企業による			
ビジネスマッチング商談会の開催			
○各事業の出展イベントの決定等、具体化に向けて引き続き検討			
○次回WGは、5月下旬開催予定。			

#### 4 新商品調達認定制度によるベンチャー支援（第4WG）

- 1回のWGを開催。（1月19日）
- これまでの各府県認定制度を継続しつつ、関西経済を牽引するベンチャー育成を目的に、新市場を創出するテーマの商品を募集、認定するスキームを各府県に提案。
- 基本合意を得たので、今後、法的課題を解決しつつ、具体化を進める。  
（法的な課題については、総務省に照会中）
- 次回WGは、5月30日開催予定。

#### 【東日本大震災への対応】

- 3月30日、被災地域の産業活動支援のための「広域産業相談窓口」を、広域産業振興局内に設置
  
- 5月24日、被災地企業の国外流出防止への対応として、構成府県域の用地・オフィス等の情報に関するポータルサイトを構築（関西広域連合のHP内）するとともに、相談窓口を開設
  
- 「被災地中小企業の優先的受注・発注の仕組みづくり」について、兵庫県及び大阪府を中心に広域的取り組みの手法等について検討中。

# 関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年5月26日

分野名	広域医療局	担当委員府県	徳島県
<b>&lt;事業の実施状況&gt;</b>			
<b>1 「関西広域救急医療連携計画」の策定について</b>			
(1) 広域医療局会議の開催 (広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等)			
①第1回会議(平成23年1月5日、徳島市で開催) 「各府県の救急医療の現状と課題」、「ドクターヘリの運航状況」等についての意見交換を実施。 (協議事項) <ul style="list-style-type: none"><li>・各府県の救急医療における「現状」と「課題」について</li><li>・ドクターヘリの配置・運航について</li><li>・「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について</li></ul>			
②第2回会議(平成23年4月11日、大阪市で開催) 「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目について意見交換を実施 (協議事項) <ul style="list-style-type: none"><li>・「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって(計画に盛り込む内容等)</li></ul>			
(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催			
①計画策定委員会の設置 現状に即した実効性のある計画とするため、有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置するとともに、構成府県と協議のうえ、5名の委員を選任、委嘱。  (委員) 江口 豊 (滋賀医科大学教授) 香川 征 (徳島大学学長) 小池 薫 (京都大学大学院教授) 邊見 公雄 (全国自治体病院協議会会長) 溝端 康光 (大阪市立大学大学院教授)			

②第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催）

（協議事項）

○会長、副会長の選任

会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任

○関西におけるドクターヘリの運航状況について

○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画に盛り込む内容等）

- ・広域救急医療の現状と課題
- ・ドクターヘリの最適配置・運航
- ・計画の対象とするドクターヘリの運航に関する事項
- ・災害時のドクターヘリ運航のあり方
- ・調査研究に関すること

○ドクターヘリ検討部会の設置

計画の中心となる「ドクターヘリの広域的配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として、「ドクターヘリ検討部会」の設置を提案、承認を得た。

各府県と協議のうえ、「ドクターヘリ検討部会」の委員として、5名を選任。

（委員）小林誠人（公立豊岡病院但馬救命救急センター長）

中 敏夫（和歌山県立医科大学救急集中治療部准教授）

中川雄公（大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター助教）

本間正人（鳥取大学医学部救急・災害医学分野教授

兼附属病院救命救急センター長）

三村誠二（徳島県立中央病院救命救急センター副センター長）

※第1回ドクターヘリ検討部会を6月1日（水）に開催予定

## 2 広域的ドクターヘリの配置・運航について

（1）ドクターヘリの事業移管に向けた調整

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県ドクターヘリ事業について、平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結（※3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管）。

（2）ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

厚生労働省と協議を行い、平成23年度から「広域連合」を補助対象として追加。

### 3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

### 4 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフを派遣し、医療救護活動等を実施

地震発生から2ヶ月が経過し、「地域の自立に向けた支援への転換」を図るため、岩手県、福島県、宮城県との協議の結果、6月については、4県が医療救護班の派遣を継続し、3府県が5月で派遣を一旦休止し、今後の派遣要請に備え待機

<これまでの支援状況及び今後の予定>

府県名	派遣先	6月以降の対応
滋賀県	福島県会津若松市	・ 県の要請に基づき、6月末まで派遣継続（会津若松市）
京都府	福島県会津若松市	
大阪府	岩手県大槌町	・ 県の要請に基づき、5月18日で派遣休止（大槌町） ・ 今後の派遣要請に備え待機
和歌山県	岩手県山田町	・ 県の要請に基づき、6月末まで派遣継続（山田町）
兵庫県	宮城県石巻市、南三陸町	・ 県の要請に基づき、6月末まで派遣継続（石巻市） ※南三陸町は5月13日で活動終了
鳥取県	宮城県女川町	・ 県の要請に基づき、5月末で派遣休止（女川町） ・ 今後の派遣要請に備え待機
徳島県	宮城県石巻市	・ 県の要請に基づき、5月末で派遣休止（石巻市） ・ 今後の派遣要請に備え待機

# 関西広域連合 事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成 23 年 5 月 26 日

分野名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県
<b>&lt;方針&gt;</b>			
<ul style="list-style-type: none"><li>● 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取り組みを推進</li><li>● 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す</li></ul>			
【構成府県間の合意形成（平成22年度）】			
・ 担当国会議 11回			
・ 参与国会議 1回			
<b>1. 「関西広域環境保全計画」の策定</b>			
(1) これまでの取組結果（担当国会議 2回）			
○ 計画の構成について（記載内容の検討）			
・ 視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す方向、施策展開について記載			
・ 広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全）			
・ 次に拡充すべき事業についても記載（廃棄物、水環境、環境学習など）			
○ 検討委員会について			
・ 検討委員会の設置や事前の意見聴取について検討			
（検討委員）			
浅岡 美恵 NPO法人気候ネットワーク 代表			
篠崎 由紀子 株式会社都市生活研究所 所長			
高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科 教授			
津野 洋 京都大学大学院工学研究科 教授			
中瀬 勲 兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授、兵庫県立人と自然の博物館 副館長			
諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科 教授			
泉 正博 公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長			
(2) 今後の予定（平成23年度）			
・ 検討委員会の設置（5月）			
・ 計画骨子案とりまとめ（8月）			
・ 連合議会への最終案報告（2月）			
・ 計画策定（3月）			

## 2. 温室効果ガス削減のための広域取組

### ①住民・事業者啓発事業

#### (1) これまでの取組結果（担当者会議 4回）

- ・ KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
- ・ 有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
- ・ 関西経済界との連携に向けた行動

#### (2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ KUの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承
- ・ 非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置（6月以降）
- ・ 「関西エコオフィス」運動の見直しと新たな取組の検討
- ・ 統一ポスターの作成・配布（5月）



### ②電気自動車普及促進事業

#### (1) これまでの取組結果（担当者会議 2回）

- ・ 次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
  - ◇ 充電マップの作成
  - ◇ 充電インフラ通信ネットワーク共通整備
  - ◇ 観光連携事業

#### (2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ 充電マップの作成と発信
- ・ 充電インフラネットワーク整備の構築・発信
- ・ 観光事業とのタイアップ



### ③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

#### (1) これまでの取組結果（担当者会議 3回）

##### ○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームを設置して試行運用を行い、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整

##### ○クレジットの広域活用について

- ・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
- ・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討会を実施（徳島県にて）

#### (2) 今後の予定（平成23年度）

##### ○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試験的運用も含め自立的な運用実施に向けて検討

##### ○クレジットの広域活用について

- ・鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

### 3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

#### (1) これまでの取組結果（担当者会議 1回）

- ・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、5、9、12月を基本に調査を行うことを決定
- ・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
- ・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
- ・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（4月実施済み）

#### (2) 今後の予定（平成23年度）

- ・有識者による専門委員会を設置し、計画骨子案を検討
- ・カワウ生息動向調査の実施（5月～）
- ・計画骨子案とりまとめ（3月）
- ・計画策定（平成24年度）